



## CSRレポート

CSR(企業の社会的責任)とは、企業が社会的存在として、法令遵守や利益貢献といった責任を果たすだけでなく、市民や地域、社会の顕在的・潜在的な要請に応え、より高次の社会貢献や配慮などを自主的に行い、地域社会、企業の持続可能性を高めていくことです。こうしたCSRの取組みのなかで、本レポートではコンプライアンス・環境分野・社会分野(地域への貢献)について報告いたします。

**[事業概要・業務内容]**

「八十二銀行の現況2009」内に記載

**[対象組織]**

国内全部店(環境・社会性分野は一部子会社等を含む)

**[対象期間]**

平成20年度(平成20年4月～21年3月)

<一部平成21年4月からの活動も掲載>

**[参考にしたガイドライン]**

・環境省

「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」

「環境会計ガイドライン(2005年版)」

・Global Reporting Initiative(GRI)

「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」

**[作成部署]**

総務部・リスク統括部・人事部・企画部

トップメッセージ	22
コンプライアンスへの取組み	23
個人情報保護への取組み	24
金融商品・サービス勧誘方針	25
反社会的勢力に対する取組み	25
環境報告	26
八十二銀行の環境問題への関わり	26
環境方針(環境理念・行動指針)	26
トピックス	26
環境活動のあゆみ(抜粋)	27
環境活動の体系	27
平成21年度の環境活動	28
平成20年度の主な環境目標の実績	28
環境会計	29
銀行業務を通じた地球温暖化問題への対応	30
環境マネジメントシステムの状況	31
環境に関する社会貢献活動	32
省エネ・省資源への取組み	33
環境関連データ	34
地域への貢献(社会性報告)	35
地域活性化への協力	35
社会や地域への貢献	35
経済・文化活動への貢献	36
第三者提言	38



## ト ッ プ メ ッ セ ー ジ

### ～八十二銀行の「CSR(企業の社会的責任)」への取組みについて～

当行は、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げ、皆様に信頼されお役に立つ銀行として歩んでいくことを事業活動の基本としております。

平成21年度から23年度の長期経営計画策定にあたっては、この経営理念を原点とし、今一度原点に立ち返り、『お客さまのために行動する銀行～原点からの出発～』をテーマとしました。金融面のサービスにとどまらず役職員一人ひとりがお客さま・地域社会の発展に貢献するとともに、企業の社会的責任を着実に果たし、法令等遵守意識の向上や内部牽制の強化など、より一層のコンプライアンス態勢の充実と強化をはかってまいります。

また、「個人情報保護宣言」、「八十二銀行の金融商品・サービス勧誘方針」、「反社会的勢力に対する基本方針」のもと、業務の適切性及び健全性の確保に引き続き努めてまいります。

当行は、豊かな自然環境を持つ長野県に基盤を置いており、環境保全に対する取組みをCSRの根幹と位置づけ積極的な活動を展開しております。ISO14001国内店全店拡大を機に設置した環境室を軸に、今後も自らの環境負荷低減を推進するとともに、銀行業という特性を生かし、ご融資・情報・サービスの各業務を通じ地域の皆様の環境改善に資する活動を展開してまいります。

これらのコンプライアンスほか、環境活動など幅広い当行の取組みを皆様にご紹介させていただくため、ここにCSRレポートを作成いたしました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

今後もCSR(企業の社会的責任)を着実に果たしながら、従来にも増して皆様に信頼される銀行として成長していけるよう、役職員一丸となって努力してまいります。

平成21年7月

取締役頭取 山浦愛幸

## コンプライアンスへの取組み

コンプライアンスとは、法令や行内ルールに加え、社会的に望ましいと認められる行動基準である社会規範をも遵守することです。

経済の根幹である信用秩序を守るという銀行の公共的な使命を考えると、いかに競争が激化するなかにあっても、またルールが複雑、多岐なものであっても、ルールを逸脱した行為は社会からの信頼を裏切ることであり、銀行自体の経営基盤を揺るがすことにもなりかねません。

当行では、こうした認識のもと、「高いコンプライアンス意識の確立」を経営の最重要課題として位置づけ、3つの「コンプライアンス基本方針」に沿って、健全で透明性の高い経営の実現を目指しております。

### コンプライアンス基本方針

- ・「法令および行内規程等を十分理解し、遵守する」

業務に必要な関係法令や行内規程等の理解を深めるとともに、何が社会規範であるかを常に意識し、コンプライアンスを実践してまいります。

- ・「八十二銀行の一員として、常に良識ある行動をする」

地域社会の発展や公共の利益に深く関わる業務に携わるものの一員として、一人ひとりが常に社会の常識に基づき、自分を律してまいります。

- ・「自分がとるべき判断・行動に迷ったときには、全ての役職員は、八十二銀行の利益よりも法令・社会規範等を優先させる」

公正な企業活動を徹底するために、八十二銀行の利益と、コンプライアンスに適う行動とが相反する場合には、法令や社会規範等を優先させます。

### 体制

経営層によるコンプライアンス・オペレーショナルリスク会議を設置し、コンプライアンス体制の整備・強化のための審議等を通じて、コンプライアンスの徹底をはかっております。また、リスク統括部を「コンプライアンス統括部署」と位置付けて、コンプライアンスに関する問題の一元管理並びにこれに関する調査・研究・指導を行い、全部店に配置している「コンプライアンス責任者」と連携してコンプライアンス重視の風土醸成に努めております。

また、当行に勤務するすべての職員が直接「コンプライアンス統括部署」に、コンプライアンスに違反する行為を報告・相談できる仕組みを確立し、内部統制機能の強化・違反行為の未然防止に努めております。

### コンプライアンスプログラム

コンプライアンスの徹底をはかるための具体的な実践計画として、毎年度、「コンプライアンスプログラム」を策定しております。コンプライアンスプログラムでは、法令等違反の未然防止のために、組織全体として、また、役職員一人ひとりとして、その年度に取り組むべきこと(組織体制の整備、研修等)を具体的に定めております。

本部・営業店がそれぞれの業務におけるリスクを主体的に把握・改善するためのPDCAサイクルの定着への取組みも行っております。

### コンプライアンスマニュアル

「コンプライアンスマニュアル」は当行のコンプライアンス基本方針及び体制について解説した「コンプライアンスの基本事項」、具体的な局面ごとの考え方や行内手続を定めた「コンプライアンス行動基準」、銀行員として知っておくべき各種法規制を解説した「業務における各種法規制」の3部にて構成されており、全役職員に配布し、日常における判断や行動の前提として徹底をはかっております。

### コンプライアンス知識・意識の向上

役職員の一人ひとりが常にコンプライアンスを意識して行動するように、研修では各職位や各業務に求められるコンプライアンスに関する内容を組入れているほか、各本店で定期的に「コンプライアンス責任者」を中心に勉強会を開催するなど、コンプライアンス知識・意識の向上をはかっております。

# 個人情報保護への取組み

平成17年4月1日より「個人情報の保護に関する法律」が施行されたことを機に、当行では「個人情報保護宣言」を定めて対外公表いたしました。役職員一同、今後より一層のお客さまの個人情報保護に努めてまいります。

## 個人情報保護宣言

株式会社八十二銀行は、個人情報取扱事業者として、次の方針により個人情報保護につとめます。

### 1. 関係法令等の遵守

当行は、個人情報を保護するため、関連する法令やその他の規範を遵守いたします。

### 2. 個人情報の取得・利用

当行は、お客さまから適法かつ公正な手段で取得した個人情報を、当行が定める利用目的の範囲で利用いたします。偽りその他不正な手段により取得いたしません。

### 3. 個人情報の第三者提供等

当行は、お客さまの同意がある場合および関係法令等が定める場合を除き、個人情報を第三者に提供いたしません。

なお、関係法令等が定める場合を除き、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴等のセンシティブ情報を取得・利用・第三者提供いたしません。

### 4. 個人情報の管理

当行が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態で保持するようつとめ、管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するためのセキュリティ対策を講じます。

### 5. 継続的見直し

当行は、個人情報の管理方法について継続的な改善につとめます。

### 6. 個人情報に関する公表事項

当行は、個人情報の利用目的、開示等の手続き等を、ホームページ、パンフレット等で公表いたします。

### 7. お客さまのご意見・ご請求の受付

当行における個人情報の取扱い、安全管理措置に関するお問い合わせ、ご意見、および開示等のご請求につきましては、当行本支店窓口でお受けいたします。

なお、当行は、全国銀行個人情報保護協議会の会員であり、全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口（銀行とりひき相談所）でも、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けいたします。

#### 【苦情・相談窓口】

・当行本支店窓口

・全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/>

電話03-5222-1700

・お近くの銀行とりひき相談所（長野県内 電話0263-32-7122）

## 金融商品・サービス勧誘方針

当行では、お客さまに安心してお取引いただけるよう、金融商品やサービスのご提供にあたりまして以下の事項を遵守します。

### 八十二銀行の金融商品・サービス勧誘方針

- 1. お客さまのニーズにあわせた勧誘を行います**  
 私たちは、お客さまの金融知識、経験、財産の状況と金融商品を購入する目的にあわせて、金融商品・サービスの勧誘を行います。
- 2. お客さまにご迷惑をおかけしない勧誘を行います**  
 私たちは、法令・社会規範を遵守するとともに、お客さまにご迷惑をおかけしない方法・時間帯・場所で勧誘を行います。
- 3. お客さまに適切な情報提供と正確な商品説明を行います**  
 私たちは、金融商品・サービスの勧誘を行う場合には、断定的な判断の提供をしたり、事実と異なる情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。また、商品のしくみや元本割れの可能性などの重要事項について、正確な説明を行います。
- 4. お客さまに適切なアドバイスを行います**  
 私たちは、勧誘にあたり、常に金融商品・サービスに係る知識の習得に努め、お客さまの身になって適切なアドバイスを行います。

## 反社会的勢力に対する取組み

当行は、反社会的勢力に対して次の事項を遵守し、当行に対する信頼を維持し、業務の適切性及び健全性の確保に努めます。

### 反社会的勢力に対する基本方針

- 1. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で関係を遮断します**
- 2. 社会的良識を備えた企業市民としての行動規範を遵守し、反社会的勢力との接点を排除します**
- 3. 反社会的勢力による不当要求等に対しては、外部機関と積極的に連携しながら組織として対応し、これを拒絶します**

# 環境報告

## 八十二銀行の環境問題への関わり

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然環境と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、従前より環境問題への取組みを進めております。

人類の生命や財産を脅かす地球環境悪化を防止することは世界的な課題となっております。当行は地方銀行としての役割を十分認識し、ご融資等の本来業務を通じお客さまや地域の皆様の環境改善に資する活動を使用と考へ、「エコロジーバンク82」を標榜し、役職員一丸となって活動を展開しております。



「環境に配慮し、自然環境と共存する八十二銀行」を表しています。

## 環境方針(環境理念・行動指針)

### 八十二銀行 環境方針

#### 環境理念

八十二銀行は、環境保全活動をCSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

#### 行動指針

1. 企業活動が環境に与える影響を的確にとらえ、環境目的・目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防に努めます。
2. 環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
3. 省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報の提供など本来業務をつうじて環境保全に取組むお客さまを支援し、地域社会の環境の改善に資することを旨とします。
5. 全役職員および家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取組みます。

~この環境方針は、内外に公表します。~

## トピックス

### 長野県と「美ヶ原県民の森」森林整備協定を締結

平成21年1月、県内民間企業で初めて、長野県と「美ヶ原県民の森」森林整備協定を締結いたしました。間伐費用の寄付や、職員による整備活動などを行ってまいります。



### 「長野県森林CO<sub>2</sub>吸収・評価・認証制度」の認証第1号として認定

平成21年3月、「美ヶ原県民の森」における森林整備活動により「長野県森林CO<sub>2</sub>吸収・評価・認証制度」の認証第1号として認定されました。この制度は企業の森林整備活動により吸収されるCO<sub>2</sub>の量を県が評価・認証するもので、今回が初めての認証となりました。

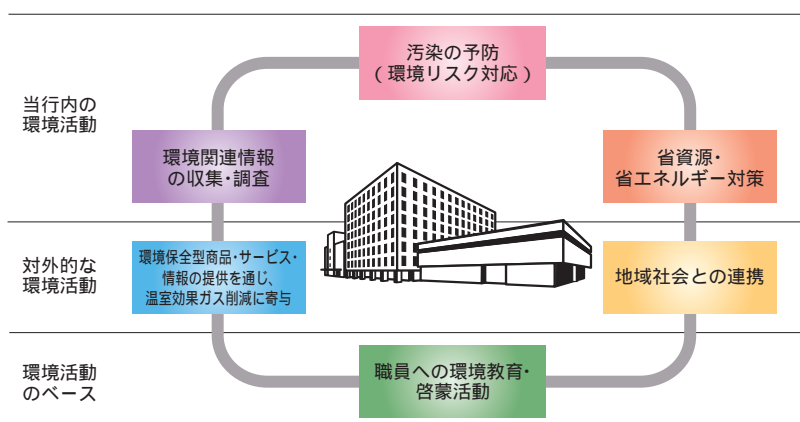
### 環境汚染リスクのある地下オイルタンクを全廃

支店・寮などの地下オイルタンクを全廃(地下タンク室式を除く)いたしました。これにより土壌汚染リスクを軽減するとともに、年間約94トンのCO<sub>2</sub>排出削減効果が見込まれます。

## 環境活動のあゆみ(抜粋)

年 月	内 容
平成 2年 4月	再生紙利用を開始
平成 3年 11月	銀行界初の「古紙の回収・再生・利用」の一貫システムを構築(ニッキン賞受賞)
平成 4年 11月	金融界で初めて「CD・ATMジャーナル紙」に再生紙を使用(ニッキン賞受賞)
平成10年 2月	行用車にハイブリッドカーを導入
4月	低公害車購入のための金利割引オートローン「エコメリット」取扱開始
7月	当行の環境問題への取組みを組織的に企画・検討する「環境委員会」を設置
10月	ISO認証・HACCP承認取得等を支援するビジネスローン「ニューウェーブ」取扱開始
平成11年 3月	本店ビルにおいて地方銀行初のISO14001認証を取得
平成12年 3月	ISO14001の認証範囲を当行別館に拡大し、当行の関連機関である長野経済研究所、八十二文化財団を対象に追加
平成13年 3月	ISO14001の認証範囲を諏訪市内店、下伊那地区内店に拡大
7月	「環境報告書」を発行(ディスクロージャー誌に包含)
平成14年 3月	ISO14001の認証範囲を国内全部店に拡大
3月	英国の主要インデックス会社であるFTSE社が2001年7月に新たに設立した社会的責任投資(SRI)インデックスに、邦銀として初めて採用
4月	当行の環境活動を統括する「環境室」を設置
平成15年 6月~	省エネ推進のため、全店(グループ会社含む)で環境対応素材のケナフを使用したオリジナル「開襟シャツ」を着用
10月	「八十二銀行グリーン購入方針」「八十二銀行グリーン購入基準」を制定
平成16年 10月	行用車に天然ガス車4台導入
平成17年 3月	環境配慮活動を推進する企業の銀行保証付私募債の保証率を割引する私募債「信州エコ・ボンド(山紫水明)」の取扱開始
7月	環境会計(平成16年度分)を導入し、銀行界で初めて公表
7月~	当行職員の子弟向けにKids' ISOプログラムを実施
12月	平成17年度「地球温暖化防止活動 環境大臣賞」を銀行界で初めて受賞
平成18年 1月	太陽光発電システムを小海支店に導入
4月~	Kids' ISOプログラムを長野県内の小学校に実施
平成19年 7月	「第5回日本環境経営大賞 環境経営部門環境経営優秀賞」受賞
11月	CA世界環境力株式ファンド(愛称:グリーンワールド)取扱開始
平成21年 1月	長野県と「美ヶ原県民の森」森林整備協定 締結
3月	「長野県森林CO2吸収・評価・認証制度」の第1号として認証取得

## 環境活動の体系



## 平成21年度の環境活動

以下の活動を当行環境活動の『3つの柱』と位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

### 1. 銀行の本来業務を通じた環境活動の推進

銀行業の特性を生かし、本来業務(融資、情報収集・提供、EB等の機能サービス、ISOコンサルティング業務など)を通じお客さま支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に最大限寄与する活動を展開する。

### 2. 自らの環境負荷低減活動の継続

- (1) 職場において、クールビズ・ウォームビズやリユース・リサイクルを徹底するなど省エネ・省資源に努め、環境負荷低減とコスト抑制をはかる。
- (2) 全役職員が家庭において『エコライフ活動によるCO<sub>2</sub>削減運動』を実施し、地球温暖化防止に寄与する。

### 3. 地域貢献と環境教育の充実

- (1) 環境ボランティア、美化・清掃・植樹等の活動及びロビー展・講演会等を実施し、地域貢献とCS(お客さまの満足度)向上に努める。
- (2) Kids ISO(子供のための環境教育プログラム)の活動を、当行職員の子弟と長野県内の小学校へ紹介し、地域の子供達へと環境保全活動の輪を拡げていく。

## 平成20年度の主な環境目標の実績

環境改善につながる融資・サービスの提供やISO14001コンサルティングあるいは業務改善といった本来業務の中で環境目標を設定し、積極的な活動を展開いたしました。また、「エコライフ活動によるCO<sub>2</sub>削減運動」を全役職員とその家族が実施し、家庭においても地道な環境活動を実践いたしました。

環境美化や地域ボランティアを通じた社会貢献活動へも力を入れております。

分野	主な環境目標	実績
業務改善 汚染の予防	給水光熱費(電気料・水道料・燃料費)、消耗品費(文具及び消耗品費)を平成19年度実績以下とする	・給水光熱費 平成19年度比3,769万円増加 ・消耗品費 平成19年度比403万円増加
	コピー用紙等の使用量抑制	平成19年度比約255万枚の紙の増加(+8.8%)
エコライフ活動	「エコライフ活動によるCO <sub>2</sub> 削減運動」に全員で取り組む	役職員の家庭で年間約1,460トンの二酸化炭素排出量を削減(1家族で年間約21本植樹を行ったことに相当)
顧客支援	・リレーションシップバンキング機能を活かし、環境保全に取り組むお客さまを全面的にサポートする ・環境関連融資(法人・個人向け)を推進しお客さまにご利用いただく ・EB(パソコンサービス・業務支援サービス・ネットEB・インターネットバンキング等)をお客さまにご利用いただく	後述の「銀行業務を通じた地球温暖化問題への対応」を参照
	ISO14001認証取得のためのコンサルティング実施	コンサルティング新規契約4社、取得後支援5社
情報提供	環境保全をテーマとした情報発信	・クールビズ・ウォームビズポスターの掲出と配布 ・ショーウィンドウポスターより環境保全の重要性等を発信 ・環境保全に関する番組を提供
	環境をテーマとしたイベントへの出展	信州環境フェア・住まいの省エネEXPO2008・松本市消費生活展・中野市環境祭に環境ブースを出展
環境教育	行内外の環境啓発活動を促進する	・行内表彰制度「エコロジー大賞」を実施 ・新任支店長や新入職員に対し環境教育を実施 ・総合監査臨時時、部店長や職員へヒアリングし活動を促進 ・長野県のKids' ISO(子供のための国際的環境教育プログラム)普及事業に協力し、県内の小学生3,306名への環境教育を支援
地域貢献	環境美化やボランティア等を通じて地域社会へ貢献する	・各部店において、地域の環境美化・植樹・花壇設置等のボランティア活動やロビー展等を実施 ・行政主催の環境ボランティアに積極的に参加

## 環境会計

当行では、平成16年度より環境会計を導入し、環境活動のコストと、それによる経済効果及び環境保全効果を定量的に把握することといたしました。この結果を公表し、当行の環境活動につきまして一層皆様にご理解いただくとともに、永続的かつ効果的な環境活動を今後も展開していくための資料としております。

平成20年度の環境会計実績

### 環境保全コスト

土壌汚染の可能性がある地下オイルタンクの全廃(地下タンク室式を除く)新築移転した茅野駅前支店への太陽発電システム導入などの投資を主因として、事業エリア内コストが前年度比292百万円増加いたしました。管理活動コストは、環境イベントへの出展、環境広告の増加等により10百万円増加いたしました。

【環境保全コスト】 (百万円)

分類	平成19年度	平成20年度
事業エリア内コスト	27	319
資源循環コスト	27	35
公害防止コスト(1)	0	282
地球環境保全コスト(2)	0	2
管理活動コスト	58	68
人件費	42	38
環境情報開示・広告	11	25
環境マネジメントシステム維持管理	4	4
環境負荷監視等	1	1
社会活動コスト(3)	18	20
合計	103	407

- 1 地下オイルタンクを廃止し地上化等を実施した投資(24カ所)
- 2 茅野駅前支店の太陽光発電システム設置投資
- 3 長野県環境保全協会への寄付金、長野県「キッズISOプログラム事業」の協力金

### 環境保全効果

クールビズ・ウォームビズなどに全店で取組んだ結果、内部的なCO<sub>2</sub>排出量を前年度比87トン削減いたしました。また、環境融資等の銀行本来業務によるお客さまのCO<sub>2</sub>排出削減量は81,765トンとなり、昨年度に比較して削減寄与量が大幅に増加いたしました。当行職員が家庭で取組んだ「エコライフ活動」によるCO<sub>2</sub>排出削減量も合わせると、合計83,312トンのCO<sub>2</sub>排出を削減いたしました。

【環境保全効果】CO<sub>2</sub>排出削減量 (トン・CO<sub>2</sub>)

分類	平成19年度	平成20年度
当行が内部的に削減したCO <sub>2</sub> 排出量(対前年度単純比較による削減量)	483	87
本来業務によりお客さまのCO <sub>2</sub> 排出削減に寄与した量	27,429	81,765
『エコライフ(家庭でできる環境活動)』によるCO <sub>2</sub> 削減量(推計)	480	1,460
合計	27,426	83,312

### 全体をとおして

オフィス利用が主であるため、エネルギー使用量は気候条件の変動による空調の使用状況に大きな影響を受けます。内部的な省エネ・省資源活動を今後も継続し、銀行本来業務を通じた環境活動への取組みを一層強化することにより、お客さま及び地域の皆様の環境活動をご支援し、地域の環境改善に貢献してまいります。

(注)対象期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日
対象範囲	ISO14001認証取得範囲
環境保全コスト	・資源循環コストは資源リサイクル等に要した費用です。 ・減価償却費は計上していません。 ・人件費＝職階別平均年間相人件費×人数×従事率の合計(従事率：総人件費に占める環境活動に費やした分の割合を環境活動量調査に基づき算出しており、環境室スタッフは100%、環境担当者は1.0%、部店長は0.3%としています)
経済効果	・環境関連融資による収益は、契約年度に、融資期間中の貸出金利利息からコスト(調達利息：人件費等の諸経費)を差し引いた総額を計上しております。 ・EBによる収益は契約料と月間基本料(年間分)により算出しており、為替手数料は計上していません。 ・ISO14001コンサルティングによる収益は、手数料から人件費・諸経費を差し引いて計上しております。 ・費用削減の「地下オイルタンク撤去により将来の油漏れによる土壌入れ替え費用を回避したと推定される額」は「平均的な店舗の土壌入れ替え費用20百万円」×「24店舗」＝「480百万円」で計算いたしました。
環境保全効果	・CO <sub>2</sub> 排出量算出時の排出計数は0.378を使用しております。
参考資料	平成19年6月環境省発行「環境会計ガイドライン2007年版」

### 経済効果

環境関連の情報収集・提供や融資推進に全店で取組んだ結果、「環境関連融資(私募債含む)」による収益が、前年度比348百万円と大幅に増加いたしました。

燃料単価の上昇により給水光熱費等が42百万円増加いたしました。地下オイルタンク全廃により、将来の油漏れによる土壌入れ替え費用480百万円を回避したと推計し、合計で438百万円の費用を削減いたしました。トータルの経済効果は、前年度比772百万円増加の1,055百万円となりました。

【環境保全活動に伴う経済効果】 (百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
収益	315	617
環境関連融資による収益	244	592
EB契約による収益	64	20
ISO14001コンサルによる収益	7	5
費用節減(4)	32	438
合計	283	1,055

- 4 省エネ・省資源等による給水光熱費・消耗品費・廃棄物処理等節減(対前年度単純比較により計上)と、地下オイルタンク撤去に伴う将来の油漏れによる土壌入れ替え費用回避推計額を計上。

## 銀行業務を通じた地球温暖化問題への対応

環境保全型金融商品・サービスを通じた温室効果ガス(二酸化炭素)排出量削減寄与量

当行の環境保全型金融商品・サービスをお客さまにご利用いただいたことにより、お客さまの温室効果ガス(二酸化炭素:CO<sub>2</sub>)排出量削減に貢献できたと自負しております。

平成20年度のCO<sub>2</sub>排出量削減寄与量は次のとおりで、樹木に換算すると約584万本の植樹を行った量に相当します。

平成20年度実績(主な商品・サービスに基づく実績)

	資金・商品・サービス名	新規ご契約数・金額等	CO <sub>2</sub> 排出量削減寄与量 (単位:t-CO <sub>2</sub> )
資金・商品	環境関連融資(私募債含む)(1)	109件/11,415百万円	79,905
	エコメリット(低公害車購入資金)	745件/1,196百万円	541
サービス	EB(コンピューターパソコンサービス、業務支援サービス、ネットEB、インターネットバンキング)	23,590件(2)	519
	ISO14001コンサルティング	4先	800
合 計			81,765

- 1 CO<sub>2</sub>排出量削減寄与量は、当行独自に設けた算定基準に基づき算定しました。  
2 前年度比での純増件数です。

### 環境関連融資の概要

環境改善に資する設備投資、環境ビジネスへの進出、環境法規制対応、ISO14001認証取得、環境リスク対応など環境関連の融資を多くのお客さまにご利用いただきました。

概要は以下のとおりです。

分 野	件数 / 金額	融資実行例・用途
エネルギー関連	59件 7,874百万円	太陽光発電システム設置資金、ボイラー設備の都市ガス化資金、ペレットストーブ・薪ストーブ関連資金、省エネ型新社屋建設資金、エコキュート設置資金等
資源リサイクル関連	6件 806百万円	食品残渣堆肥化資金、古紙再生設備資金、間伐材再利用設備資金、廃油浄化資金、きのこ培地再利用リサイクルセンター資金等
環境改善・ 環境法規制対応	44件 2,735百万円	土壌汚染調査資金、排ガス規制対応車両(トラック等)入替、環境計量分析装置資金、防塵対応設備資金、廃棄物処理設備、微生物を利用した水質浄化研究資金等

### 環境関連新商品の取扱い

「エコ定期 地球の未来」の発売と排出権の無償譲渡

平成20年10月から平成21年3月まで取扱いいたしました「エコ定期 地球の未来(カーボンオフセット定期)」において、募集上限50億円のお預け入れをいただきました。これにより当行が取得した排出権1,000トン CO<sub>2</sub>を日本政府へ無償譲渡し、日本の京都議定書における目標達成に向けて協力いたしました。

「八十二ビジネスローン<エコウェブ>」の発売

平成21年4月より、法人のお客さま向けの環境融資商品「八十二ビジネスローン<エコウェブ>」の取扱いを開始いたしました。お客さまの環境経営実践をサポートしてまいります。

## 環境マネジメントシステムの状況

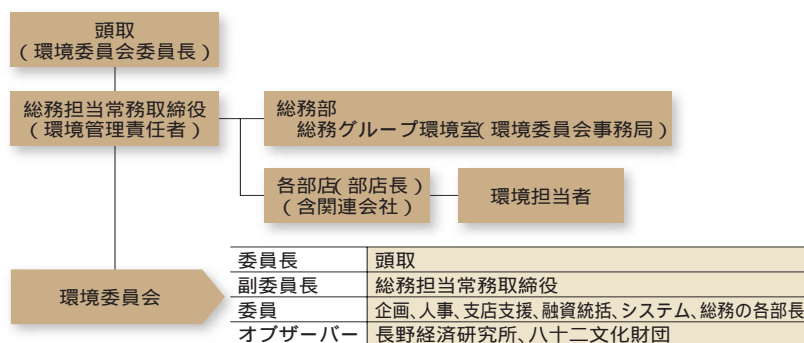
### ISO14001の認証取得状況

平成11年3月に本店ビルにおいて地方銀行初のISO14001認証を取得し、平成14年3月には国内全部店に認証範囲を拡大いたしました。活動拠点数は、185(営業店等:156、地区センター:7、本部:18、グループ法人:4、平成21年6月26日現在)約5千人を対象として活動しております。

### 推進体制

環境問題に対する全行的な取組方針を組織的に企画・検討する環境委員会を設置するとともに、部店ごとに環境担当者(推進リーダー)を配置し、全役職員の力を結集し取組んでおります。

#### 【環境マネジメントシステム推進体制】



### 環境教育

環境マネジメントマニュアルや環境手順書「八十二銀行の環境活動」等により、環境活動のルールなどについて定期的に教育を実施しております。

また、新任支店長及び新入職員には、研修時に環境教育を実施しております。

### 環境コミュニケーション

当行は、ステークホルダーの皆様と環境を通じたコミュニケーションを積極的に行い、環境保全活動の普及・啓発に取り組んでおります。

#### 各種環境イベントへの参加

「信州環境フェア2008」「住まいの省エネEXPO2008」などの環境イベントにブースを出展し、当行の環境活動を紹介するとともに環境保全の大切さを来場された皆様にお伝えいたしました。

#### 環境活動をテーマにした講演会実施

社団法人関東信用金庫協会などに対し、当行の環境活動を紹介しながら、地域金融機関ならではの環境保全活動について講演いたしました。

#### 環境教育の実施

当行が参加している「地域ぐるみISO研究会」主催の「地域ぐるみ環境講座」の一コマとして、飯田市下伊那農業高校において、環境をテーマにした「出前授業」を実施いたしました。

#### 社内表彰の実施

社内における環境活動の一層の促進をはかるため、平成16年度より「エコロジー大賞」を実施し、環境活動を積極的かつ模範的に推進した部店を社内表彰しております。また職員からエコロジー標語を募集し、優秀な標語を表彰するとともにポスター等に活用し、職員の環境への意識向上に役立てております。

#### クレームへの対応

環境に関するクレーム(苦情)はありませんでした。



信州環境フェア2008



エコロジー大賞の表彰式

### 緊急事態・事故等の有無

緊急事態・事故は発生いたしませんでした。土壌汚染の可能性のある地下オイルタンクを全廃(地下タンク室式を除く)し、重油等使用設備については定期的な訓練・点検を実施しております。

### 環境マネジメントシステム監査の実施

環境マネジメントシステムがISO14001の規格並びに環境マネジメントマニュアルに基づき適切に運用されているか評価するため、平成20年10月から平成21年3月の6ヵ月間、対象範囲の169拠点(出張所を除く国内全営業店・地区センター・本部・関連会社)に対し、内部監査を実施いたしました。法違反等重大な不適合はなく、文書・記録作成に関する軽微な不適合が21件ありました。

## 環境に関する社会貢献活動

### 社団法人長野県環境保全協会への支援

長野県の「地球温暖化防止活動推進センター」である、社団法人長野県環境保全協会への資金面での支援を通じて、長野県内の各種環境保全事業、啓発活動を促進しております。

#### 社団法人長野県環境保全協会の主な活動

・優良な環境保全活動を展開している県内企業並びに団体を表彰(信州エコ大賞)
・環境保全活動団体への環境保全活動推進のための助成・支援
・環境学習の機会提供・支援(小中学校への環境図書・環境ビデオの贈呈など)
・各種エコフェスティバルの企画・支援

### 環境ボランティアへの参加

環境ボランティアに積極的に参加し、地域の環境改善に貢献しております。



#### 主な環境保全活動

「美ヶ原県民の森」森林整備協定締結
諏訪湖・天竜川・美ヶ原高原等の清掃・浄化活動
(余剰)カレンダー頒布ボランティア
その他市町村主催の植樹・枝打ち・ゴミ拾い、花壇設置等

### Kids' ISO(キッズ・アイエスオー:子供のための環境教育プログラム)の実施

地域社会への貢献の一環として、これまでに長野県内外の小学生約1,000名のKids' ISOプログラム実施を支援し、学校のKids' ISO発表会で環境について講演を行いました。また、当行職員の子弟は、入門編に加え初級編にも挑戦し、初級編合格者は東京青山の国連大学で初級編国際認定証を授与されました。このプログラムは、子供達が家庭のリーダーとなって省エネ・省資源活動を実施することで、子供の行動が変わるだけでなく、保護者の環境に対する意識も改善したと好評を得ております。また、平成20年度は長野県の「キッズISOプログラム事業」に協力し、長野県内3,306名の環境教育に貢献いたしました。



【Kids' ISOワークブック】



国連大学にて初級編国際認定証が授与されました。



ワークブックに基づいて家庭で、省エネ・省資源作戦を実行します。

## 省エネ・省資源への取組み

### クールビズ・ウォームビズの実施

夏場は、冷房の設定温度を少し高め(26~28℃)に設定し、クールビズ(ノー上着・ノーネクタイの軽装)を実践いたしました。冬場は、暖房の設定温度を少し低め(20~23℃)に設定し、ウォームビズ(暖かい下着やベストの着用、重ね着や携帯カイロ使用等の工夫)を実践いたしました。また、ポスターを店頭に掲示するとともに希望するお客さまに配布しているほか、長野県環境保全協会の法人会員600社に送付し、社会にこうした取組みが浸透するよう努めております。



#### クールビズポスター

当行のキャラクター「はちの8ちゃん」が、クールビズを実践中。親しみやすく、涼しげなポスターを店頭に掲示し、お客さまに当行の活動をPRしております。



#### ウォームビズポスター

世界的に有名な観光地である、山ノ内町「地獄谷野猿公苑」の猿の親子に登場してもらいました。親子で寄り添う様子が暖かい家族をイメージさせ、ウォームビズにぴったりです。

### 環境配慮設備の導入

店舗やアパート等の新築・改修の際に、太陽光発電システム導入、リサイクル材利用、外断熱工法採用など、環境に配慮した設備投資に注力しております。



茅野駅前支店(平成20年11月新築移転):太陽光発電システム・外断熱工法採用のエコロジー店舗



小海支店(平成18年1月新築移転):長野県内金融機関で初めての太陽光発電システム導入店舗



小海支店に導入した太陽光発電システム:支店の使用電力量の約18%を発電

### グリーン購入

平成15年10月に「八十二銀行グリーン購入方針」と「八十二銀行グリーン購入基準」を制定し、グリーン購入を積極的に進めております。



「文具品」については、当行専用のオリジナルカタログを作成し、全部店の購入状況を一元管理しております。

#### 「八十二銀行グリーン購入方針」

##### (目的)

八十二銀行は、環境方針に掲げる“環境への負荷の軽減と持続可能な地域社会に寄与する”活動を更に推進していく。

##### (基本姿勢)

1. 必要性を十分に考え、購入を最小限とする。
2. 次の事項を配慮したものを購入する。
  - (1) 長期間使用が可能なもの。
  - (2) 再生された材料や部品を利用したもの。
  - (3) 再使用およびリサイクル可能なもの。
  - (4) 廃棄時分別廃棄が容易で環境負荷が少ないもの。
  - (5) 購入・使用・廃棄にかかるトータルコスト削減につながるもの。
3. 適正に長期間使用する。

### 職員による家庭での省エネ・省資源活動

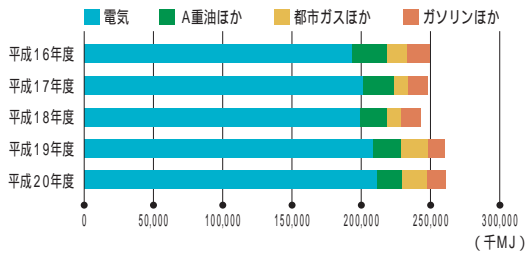
当行では平成14年度から、全役職員が各家庭でCO<sub>2</sub>排出量を削減する「エコライフ活動」に取り組んでおります。平成20年度は、年間でエネルギー使用が最も多い8月を強化月間として「エコチャレンジ運動」を実施するなど取組みを一層強化し、各家庭で年間365kg以上のCO<sub>2</sub>排出量削減を目標に活動いたしました。職員とその家族も含め、一丸となって地球温暖化防止に向けた活動に取り組んでおります。

## 環境関連データ

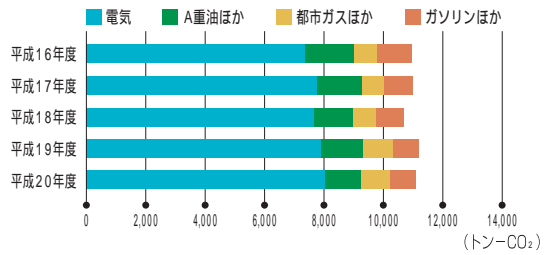
### 総エネルギー投入量・二酸化炭素排出量

冷暖房温度管理の徹底、こまめな消灯等省エネルギーに努め、総エネルギー投入量を前年度比0.01%(14千MJ)、二酸化炭素排出量を0.8%(87トン-CO<sub>2</sub>)削減いたしました。

総エネルギー投入量



エネルギー別二酸化炭素排出量

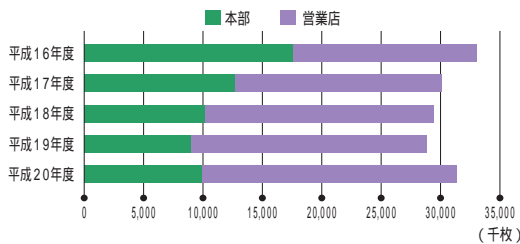


### コピー用紙ほか紙使用量とリサイクル

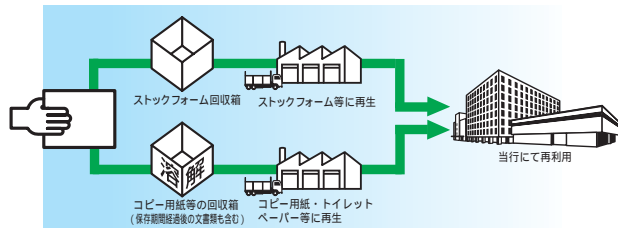
従前より資源の循環に注力しており、平成3年に銀行界で初めて構築した機密文書等の「古紙回収・再生・利用」の一貫システムにより、年間排出される464トンもの紙をストックフォーム・トイレトペーパーとして再生し、当行で購入し行内で積極的に利用しております。

平成20年度は行内の制度改正など紙ベースの書類が増加したため、前年度比255万枚(8.8%)紙使用量が増加いたしました。

コピー用紙ほか紙使用量



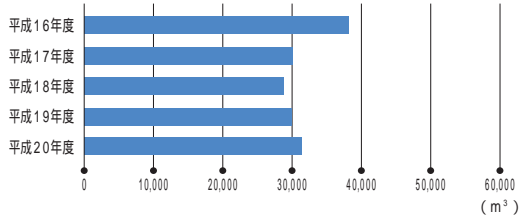
【「古紙回収・再生・利用」の一貫システム】



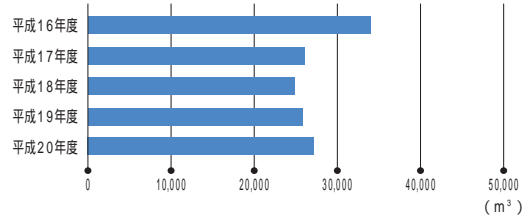
### 水使用量および排水量の推移(本店・別館・事務センター)

上水道・井水使用量は前年度比4.7%(1,407m<sup>3</sup>)、排水量(下水道)は、前年度比5.6%(1,438m<sup>3</sup>)増加いたしました。

上水道・井水使用量



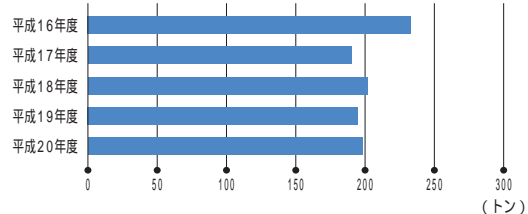
排水量(下水道)



### 廃棄物排出量の推移(本店・別館・事務センター)

廃棄物の排出量は前年度比1.5%(3.1トン)増加いたしました。廃棄物はリサイクルに努めております。

廃棄物排出量



## 地域への貢献（社会性報告）

当行では、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、金融商品・サービスのご提供にとどまらず、地域活性化への協力やボランティア活動、経済・文化活動にも積極的に取り組んでおります。

### 地域活性化への協力

当行は、従来、身近なパートナーとして、地方公共団体の地域活性化に関するご相談に応じたり、地域の活性化について検討する研究会に参画し、計画づくりへの協力・提言を行うなど、地域らしさの創造・地域のあるべき姿の検討などについて皆様とともに考え、協力してまいりました。

中心市街地の空洞化問題等、地域を取巻く環境は、決して容易なものではありません。各地域及び地域の皆様が、将来に向けての地域振興策の推進・都市基盤の整備という大きな課題に直面している今、当行のこうした役割はますます大きくなっております。

このような状況下、当行は、「既存市街地や商店街における魅力あるまちづくり」「豊かな自然と調和し地域の伝統などを活かした観光資源の開発」などへ積極的に対応し、真の住民ニーズに合った社会基盤整備に協力しております。

### 社会や地域への貢献

当行では社会活動に積極的に参加することにより、豊かな社会づくりを目指し、社会福祉、環境保全などのボランティア活動を行っております。活動の母体として「八十二ボランティアクラブ」を組織し、各部・各支店ごとにボランティア連絡委員を置いております。委員は、各職員が年間に2回以上社会貢献活動に参加するよう、「地域ボランティア活動」の実施支援などの活動をリードする役割を果たしております。

毎年、長野オリンピック記念マラソン大会や長野県縦断駅伝には、当行から多くのボランティアが参加しております。平成20年には「長野オリンピック記念マラソン」への10年連続参加が評価され、実行委員会より表彰を受けました。

そのほか、養護施設への訪問、配食・送迎サービス、各地のイベント参加協力など、各支店独自の活動が盛んになってきており、特に植樹や河川敷清掃などの「環境ボランティア」活動(写真)が増えてきております。

また、当行職員の社会福祉・災害援助・スポーツ振興等に関する社会貢献活動への参加支援のため、「ボランティア活動奨励特別休暇制度」を導入しており、活動場所も地域限定を撤廃し、あらゆる場所での活動参加が可能となっております。



## 経済・文化活動への貢献

### 財団法人 長野経済研究所の活動

#### 地域の皆様の良きパートナーを目指して

長野経済研究所は、高度化する地域社会のニーズに対応し、地域社会の振興と発展に貢献するシンクタンクとして昭和59年3月に設立されました。長野県経済に関する調査研究を進めるとともに、適切な情報提供や受託調査・コンサルティング・セミナー・研修など積極的な支援活動を通じて地域の皆様の良きパートナーを目指して活動しております。

#### 主な事業内容

##### 調査研究事業

地域経済、産業、経営、地域開発等の動向や環境変化の情報をタイムリーにご提供しております。

また、行政ほか各種業界からの受託調査や中小企業支援のための「地域力連携拠点事業(関東経済産業局委託)」への取組みなど、さまざまな行政課題への提言活動にも積極的に取り組んでおります。

##### 相談事業

財務・法律・労務・その他経営全般に関する課題解決に向けたご相談や資料などをご提供しております。



##### 情報提供事業

機関誌「経済月報」の発行をはじめ、「経済の進路」などの提供のほか、ホームページにおいても「経済月報」の概要をお知らせしております。



##### 研修事業

研修教室・実務セミナー・マネジメントセミナー・講演会の開催のほか、講師派遣や個別のニーズにお応えした研修や研修体系の提案を行っております。



##### コンサルティング事業

人事諸制度の見直しや構築及びISO9001・ISO14001・プライバシーマークの取得に向けたコンサルティングを行っております。

##### 事業所所在地

- ・本所 八十二銀行本店別館3階
- ・分室 松本経営相談室 松本市大手松本ビル5階

##### ホームページ

<http://www.neri.or.jp/>

## 財団法人 八十二文化財団の活動

八十二文化財団は、芸術・文化面から地域社会の発展に寄与することを目的に、昭和60年に設立されました。

「もの」から「こころ」を求める時代のなかで文化財団は、多彩な事業を通じて豊かで潤いのある生活づくりのお役に立つことを願いながら、「地域の文化情報センター」を目指して活動しております。

活動の展開にあたりましては、特に「地域の伝統文化の継承」「人材の育成」「友の会会員へのサービス」や、インターネット等を含む「新しい情報機能の活用」に注力しております。

## 主な事業内容

## 地域文化に関連した調査・研究活動

長野県の芸術・文化や金融・貨幣の調査研究を行っております。また、10年ごと「長野県民文化意識調査」を実施し、報告書を作成しております。

## 文化情報の収集とご提供

長野県の文化財や文化施設など、最新の文化情報をホームページを通じてご提供しております。

## 出版・広報等の事業活動

主な活動は以下のとおりです。

- ・機関誌「地域文化」の発行
- ・情報紙「催しのお知らせ」の発行
- ・ギャラリー 82 企画展の図録等の発行



出版物

## コミュニケーションスペースのご提供

## ・ライブラリー 82

郷土資料、金融関連資料等の閲覧・貸出を行っております。また、ホームページからの蔵書検索も可能です。

## ・ギャラリー 82・ギャラリープラザ長野

地域の皆様に創作活動の発表と交流の場をご提供しております。ギャラリー 82 では企画展で地域



ギャラリー 82 企画展

にゆかりのある作家をご紹介します。

## ・スペース 82

八十二銀行の歴史や日本の貨幣や紙幣の展示を中心に行っております。

県内各地での催し歴史・文学・美術等をテーマとした教養講座、文化講演会や、ロビーコンサートを含み各種コンサートを開催しております。



ロビーコンサート

## 友の会活動

主な活動は以下のとおりです。

- ・財団主催の教養講座、文化講演会、コンサートなど各種催しへのご優待
- ・機関誌「地域文化」、情報紙「催しのお知らせ」など定期刊行物及び講演会レポート、「信州の伝承文化ハンドブック」「提携文化施設ガイドブック」の無料送付
- ・美術館、博物館など提携文化施設での会員特別割引



文化講演会

## 事業所所在地

八十二銀行本店別館 2 階

ホームページ

<http://www.82bunka.or.jp/>

平成21年6月24日

## 八十二銀行の環境経営への取組みに関する第三者提言

信州大学経営大学院教授  
樋口一清

### CSRレポート作成の意義

八十二銀行は、その「環境方針」において環境保全活動をCSRの根幹と位置づけ、明確な「行動指針」に基づき、銀行の本来業務を通じた活動から地域でのボランティア活動等による貢献まで、多彩な取組みを展開してきています。本CSRレポートには、八十二銀行の環境経営の具体的な成果と、幅広いCSR活動の実績が盛り込まれており、これらの活動が、「環境会計」を一つの物差しとして、定量化、可視化されています。その意味では、本レポートは、ステークホルダーが銀行のCSR活動を理解するための良いガイドブックになっていると考えられます。

米国をはじめとしたグリーン・ニューディールへの取組みは、経済の再浮揚と地球環境問題への対応を同時に実現するものとして大きな関心を集めていますが、これらの政策が実効を上げるためには、地域の企業の環境経営への取組みが重要であると考えられます。八十二銀行の先進的な環境経営への取組みや地域企業のグリーン化の支援は、グリーン・エコノミー実現のための礎石となるものであり、時宜を得た取組みであると言えます。

### 平成20年度の取組みについて

八十二銀行は、これまで、環境分野を中心にCSR活動に積極的に取組んでおり、平成20年度においても、地域の環境経営のリーダーとして、引続き大きな役割を果たしたと評価できます。八十二銀行の環境問題への取組みは、(1)「環境会計」の採用により、環境活動のコストとそれによる経済効果及び環境保全効果が定量的に把握され公表されていること、(2)「環境マネジメントシステム」の導入により、組織を挙げての持続的な取組みが実践されていること、(3)銀行の本来業務を通じた環境活動が展開されていることなどに特色があると考えられます。

平成20年度の八十二銀行の環境会計を見ると、「環境保全コスト」については、環境汚染リスクのある地下オイルタンクの廃止に伴う費用の増加等から、大幅なコストの増加となっています。他方、「経済効果」は、環境関連融資の収益の増加、地下オイルタンクの廃止に伴う将来の公害防除費用の削減効果などから、上記の「環境保全コスト」を上回る増加となっています。その結果、収支の面では、地下オイルタンク撤去という単年度の要因を除いても大幅な黒字となります。また、「環境保全効果」を見ると、銀行の本来業務を通じたCO<sub>2</sub>の削減量の伸びが顕著であり、その他の項目についてもCO<sub>2</sub>の削減が進んだことから、全体としての「環境保全効果」にも大幅な改善が見られます。

これらの指標の中で、とりわけ注目されるのは、銀行の本来業務を通じた取組みの成果が顕著となりつつある点です。カーボンオフセットを組み込んだ商品や、環境経営を実践する企業及び企業の環境保全活動の資金を助成する融資制度の導入は、地域における企業や市民の環境への取組みを直接サポートするものとして注目されます。

### 課題と展望

八十二銀行の環境を中心としたCSR活動、環境経営への取組みは、平成17年度の「地球温暖化防止活動環境大臣賞」、平成19年度の「第5回日本環境経営大賞(環境経営部門環境経営優秀賞)」、平成20年度の日本経済新聞社「環境経営度ランキング銀行部門2位」など、関係者から高い評価が与えられています。八十二銀行は、この分野のトップランナーの一つであり、そのCSR活動の内容は、銀行界のみならず、地域企業からも注目を集めています。

また、平成20年度には、美ヶ原県民の森における森林整備活動により、「長野県森林CO<sub>2</sub>吸収・評価・認証制度」の認証第一号として認定されるなど、わかりやすい形で地域への貢献事業にも積極的に取組んでいます。

今後とも、八十二銀行には、自らの環境負荷低減活動、銀行本来業務を通じた環境活動、地域貢献、環境教育など、それぞれの分野での取組みを一層深化させることが期待されています。とりわけ、冒頭にも触れたように、地域の中小企業のグリーン化は、我が国経済の当面する重要課題の一つであり、銀行の本来業務を通じて、信州の中小企業のグリーン化や環境経営の充実を促進していくことが急務となっています。八十二銀行が、今後、この分野での取組みの充実・強化に果敢に挑戦し、サステイナブルな地域づくりの先導役となることを大いに期待したいと思います。